

訓練

東北大学災害科学国際研究所との合同事業継続計画（BCP）訓練を初めて実施

国立大学法人宮城教育大学
防災教育未来づくり総合研究センター
総務課 広報・危機管理係

2018年11月7日(水)午後、宮城教育大学は、隣接する東北大学災害科学国際研究所(以下、「東北大災害研」と)の初の事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)訓練を合同実施しました。この訓練は、3日前から豪雨が續くなか、マグニチュード 7.5(仙台市内最大震度7)の地震が発生し、両大学の青葉山キャンパス(標高約150メートル)に通じる3つのアクセス道路が、がけ崩れや安全点検のため通行止めとなり、宮教大においては停電の影響や輻輳(ふくそう)により、加入固定電話や災害時優先電話が使えないという想定で行われました。



こうしたなか、東北大災害研の研究棟で、階段から転落して大学院生が負傷し、左足から出血して骨折の疑いがあるとして、医師・看護師が勤務している宮教大に対して、総務課デスクに無線を通じて、けが人の受入・応急手当の要請が行われました(訓練写真1)。

訓練写真1 東北大学災害科学国際研究所から宮城教育大学総務課(写真)へ無線で怪我人の受入を要請



宮教大が受入を承諾し、正門にて警務員の誘導を得て、公用車にて保健管理センターまで搬送しました(訓練写真2)。けが人役の大学院生(20代男性)は、同センター所長の橋本潤一郎教授から診察を受け(訓練写真3)、左足骨折の疑いで、命に別状はなく、医師、看護師から応急手当が行われ、所内医務室にて経過観察することとしました(訓練写真4)。

訓練写真2 東北大学公用車で怪我人役が宮城教育大学保健管理センターに到着



訓練写真3 宮教大保健管理センター医師
(教授)の診察を受ける



訓練写真4 本学保健管理センター看護師ら
による応急処置

一方、本年3月11日に締結した災害研との相互連携協定第2条に基づいて、災害研に設置された災害対策本部・調査本部に宮教大の連絡調整要員(リエゾン)として、防災教育未来づくり総合研究センターの小田隆史准教授を派遣して、被害の情報収集、今後の支援調査計画の協力に関する調整などにあたらせる訓練もあわせて実施しました(訓練写真5)。



訓練写真5 東北大災害研・災害対策本部
・調査本部に宮教大リエゾン(准教授)を派遣



さらに、本学の加入電話や災害時優先電話が輻輳(ふくそう)し、遠隔地の学生寮の状況が把握出来ないことを想定し、本学職員が、東北大の衛星電話システムを借用して電話をかけて、人的・物的被害がなく無事を確認する訓練を実施しました(訓練写真6)。

訓練写真6 東北大学災害科学国際研究所の衛星電話回線を借用し、学生寮の被害状況を収集することを想定した架電訓練

訓練終了後、東北大災害研・災害医学部門の医師である江川新一教授と佐々木宏之助教及び人間・社会対応研究部門の丸谷浩明教授らが、宮教大保健管理センターに橋本潤一郎所長・教授らを訪問し、青葉山キャンパスにおける大規模災害時の医療体制の確保等に関する具体的な意見交換を行いました。

平成 25 年 4 月には、東北地区7国立大学長が「大規模災害等発生時における東北地区国立大学法人間の連携・協力に関する協定」に署名しており、本年3月 11 日には、東北大災害研と宮教大防災未来研が相互連携に関する協定を締結しています。またそれに基づいて、平成 30 年度東北大学災害科学国際研究所共同研究(実践研究)「東北地区国立大学間災害時緊急支援にかかる通信ネットワークモデルの検討」が遂行されています。

地下鉄東西線の開通、東北大農学部の青葉山移転、青葉山学生寄宿舍のオープンなど、近年変化が著しい青葉山北部地区において、東日本大震災を経験した2つの国立大学法人が相互に連携して防災力を向上していくことは、他の隣接大学同士の近接性や「顔の見える関係」を活かしたBCP 協働のあり方を検討する一助となると考えています。

位置図



訓練

(おわり)